

【R 5 年度】重点目標の取組・概要（伴走型事業者支援[企業経営支援事業]）

担当課（内線）	産業政策課（内線2803）	重点目標の方向性	地域経済の軸となる産業・観光の活性化
重点目標	経済・交流が活発な岸和田の実現	行政の役割	事業者等の経営や活動を支援する

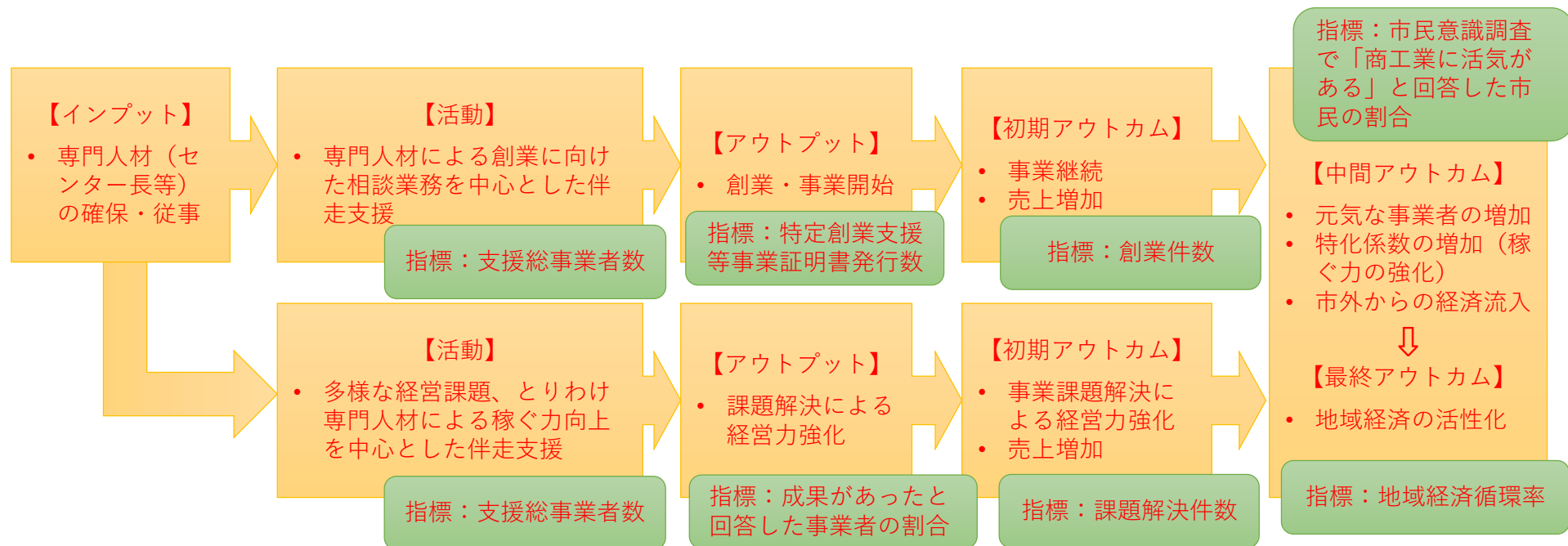
現状と課題	課題に対する取組の内容（めざす成果・期間・対象者・手法など）
- 本市の基幹産業である製造業に着目すると、特化係数（付加価値額）において、鉄鋼業（5.70）、金属製品製造業（3.06）、はん用機械器具製造業（2.34）が上位となっているものの、特化係数（労働生産性）では鉄鋼業（1.02）のみが高水準となっている。 - つまり、市内中小企業は高品質な製品を製造・提供している一方、効率的に利益をあげている状況ではなく、「稼ぐ力」が不十分である。	【中期的（4～5年後）にめざす成果】 - 中期的に企業の経営力向上と地域における稼げる産業の育成を図り、長期的には雇用の質・量の確保、人口流出抑制・流入拡大、市民所得の拡大によりまちの活性化を目指す。 【成果に向けての各年度の進め方】 （R 5）引き続き、創業支援等事業計画に基づき、関係機関で構成する創業ネットワークを最大限に活かし、ビジネスモデルの構築、資金調達など創業に必要な要素に応じた支援を実施する。 （R 5）引き続き、岸和田ビジネスサポートセンターを運営するとともに、金融機関など協議会への参画主体との事業連携の拡充を図る。 （R 6以降）引き続き、岸和田ビジネスサポートセンターを運営するとともに、前年度の課題を踏まえて対応策を反映させる。 【R 5 年度の取組内容（期間・対象者・手法など）】 - 岸和田ビジネスサポート協議会に負担金を支出し、岸和田ビジネスサポートセンター運営に必要な人材を雇用し、伴走型支援を実施する。 - 支援対象は、市内を中心とした創業希望者及び事業者とする。 - 岸和田ビジネスサポートセンターでは、専門的かつ実践的な解決力を有する人材がチームとなって取り組み、様々なアイデアを助言するなど、伴走しながら課題解決に導き、直接的な成果を生み出す。

R 5 年度の事業費（内訳）
協議会への負担金 49,805千円 （うち人件費 42,765千円） センター長等に対する相談事業サポート及び専門アドバイザー人件費（うち事業費 580千円） セミナー開催費、印刷製本費 （うち事務費 6,460千円） 運営に必要となる消耗品費、家賃、光熱費、通信費、機器リース費 ※特定財源：24,902千円（国交付金：地方創生推進交付金）

R 6 年度以降の想定事業費（ランニング経費）	取組の進捗・成果を測る指標	成果・指標が未達成の場合の取扱い
（R 6）負担金 49,805千円 （R 7）負担金 49,805千円 （R 8）負担金 49,805千円 ※R 6 以降は特定財源なし	- 支援総事業者数 （473事業者[2021]→946事業者[2025]） - 支援による創業件数 （27件[2021]→30件[2025]） うち市内での創業件数（11件[2021]→18件[2025]） - 支援による課題解決件数 （279件[2021]→307件[2025]）	（R 6）前年度を踏まえ改善 （R 7）前年度を踏まえ改善 （R 8）支援体制を中心に縮小 （R 9）抜本的な事業手法見直し

【R5年度】重点目標の取組・概要（伴走型事業者支援[企業経営支援事業]）

ロジックモデル【事業立案時点】



その他（財源、他団体の状況、行政サービスとしての適正性について など）

【財源】

- 国交付金（地方創生推進交付金）補助率1/2 R5まで
- R6以降は一般財源だが、企業版ふるさと納税等を活用

【他団体の状況】

- 類似の伴走型事業者支援を岡崎市、大東市、福知山市等で実施しており、一定の成果を上げている。

【R 5 年度】重点目標の取組・評価シート①（伴走型事業者支援）

担当課（内線）	産業政策課（内線2803）	重点目標の方向性	地域経済の軸となる産業・観光の活性化
重点目標	経済・交流が活発な岸和田の実現	行政の役割	事業者等の経営や活動を支援する

■ 中期的にめざす成果に対する達成度



- ・ 中期的に企業の経営力向上と地域における稼げる産業の育成を図り、長期的には雇用の質・量の確保、人口流出抑制・流入拡大、市民所得の拡大によりまちの活性化を目指す。

■ R 5 年度における達成度（当初の実施予定に対する達成度）



- ・ （R 5）引き続き、創業支援等事業計画に基づき、関係機関で構成する創業ネットワークを最大限に活かし、ビジネスモデルの構築、資金調達など創業に必要な要素に応じた支援を実施する。
- ・ （R 5）引き続き、岸和田ビジネスサポートセンターを運営するとともに、金融機関など協議会への参画主体との事業連携の拡充を図る。

■ R 5 年度において実施・実現できたこと

- 指標の状況のとおり、「支援総事業者数」「支援による創業件数」「うち市内での創業件数」「支援による課題解決件数」についてすべての項目において目標値を達成できた。
- 協議会に参画している金融機関と事業者の相談支援の連携が図れたことで目標値を上回ることができた。

■ 主な「取組の進捗・成果を測る指標」の状況

測定有無	指 標 名	単位	基準値（年次）	目標値（年次）	R 5 年度実績値
○	支援総事業者数 ※開設からの累積値	事業者	473（2021）	946（2025）	969
○	支援による創業件数 ※単年度実績値	件	27（2021）	30（2025）	63
○	（うち市内での創業件数）※単年度実績値	件	11（2021）	18（2025）	38
○	支援による課題解決件数 ※単年度実績値	件	279（2021）	307（2025）	321

【R5年度】重点目標の取組・評価シート②（伴走型事業者支援）

■ R5年度において実施・実現できなかったこと

- 支援体制の強化拡充を図るため、更なるアドバイザーの確保を検討したが、専門的かつ特殊なスキルが求められることから、人材の確保に苦慮し支援体制の強化拡充にまでは至らなかった。

■ 課題分析

- Bizモデルによる伴走型支援は、アドバイザー等の相談員による支援が事業の根幹であり、アドバイザー等の人員確保が必要不可欠となっているが、専門的な人材の確保は容易ではない。
- また、当該事業の運営体制は公募による人選かつ直接雇用する形態を用いており、事業運営において属人的な運営体制となっている。そのためアドバイザーが退任された際は、たちまち事業の継続が立ち行かなく事態が生じてしまう。
- 専門人材の確保については、事業費が高額となってしまう。

■ ロジックモデルの振り返り

- ロジックモデルにおいて設定したとおりの活動及びアウトプットの算出が実施できつつあるものの、人材の確保に苦慮しており、現状実施できつつあるアウトプットの維持並びにアウトカムの発現が困難になりつつある。
- そのため、属人的な運営体制を見直し、持続可能な中小企業等支援策の実施に向けた運営体制を再構築することにより、アウトカムの発現に努める。

■ 次年度以降の予定・改善内容

- 令和6年度は専門人材の確保に苦慮しており、運営体制の見直しを図るとともに、これまで取り組んできた、Bizモデルによる伴走型支援の実績と経験を踏まえ、本市に最も適した中小企業等支援策を再度検討し、令和7年度以降持続可能な中小企業等支援策の実施に向けた運営体制を再構築する。
- また、限りある財源の中で最大限の効果を得るため、事業費の精査を図るとともに、相談者のフォローアップを最優先に取り組む。